

一般質問

本定例会の11月29日から4日間にわたり、19人の議員が市政について55項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。なお、その他の質問項目については、市議会ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

稲城中央公園総合体育館西駐車場の混雑緩和について



池田 議員

問 総合体育館西駐車場（以下、西駐車場）の収容台数および令和5年度の平日、土曜日・日曜日の1日当たりの平均駐車台数は、

答 西駐車場の収容台数は195台、令和5年度の1日当たりの平均駐車台数は、平日は337台、土曜日は458台、日曜日は488台となっている。

問 西駐車場の混雑緩和の対応策として、入庫のための駐車場機器を時間短縮につながる最新の機器に更新していくことも考えられるが市の認識は、

答 西駐車場の駐車場機器をカメラで車両ナンバープレートを読み取る車番認証方式などへの更新や、精算機の配置を見直すことも、対応策であると認識している。

ている。現在、市では、令和7年度中の老朽化に伴う駐車場機器の更新とキャッシュレス決済の導入などに向けて、公募型プロポーザル方式による駐車場運営管理受託事業者の選定を進めている。

問 今後の選定作業の予定は、

答 12月上旬に優先交渉権者を決定し、12月中旬に契約締結に関する覚書を交わし、令和7年4月1日から設備の更新作業に着手する予定である。

意見 そういった機械が導入されて、今よりはスムーズにいくことを期待したい。また、利用する団体である各競技団体にも努力が必要だと思うので、私もスポーツ協会の一員として、しっかりと訴えていきたい。

稲城稲城長沼駅周辺土地区画整理事業及び賑わいの創出や高架下利用について



川村 議員

問 進捗状況については、

答 現在、南口駅前広場の整備に向けて、関係権利者と移転交渉を進めるとともに、交通管理者である警視庁と設計協議を進めている。また、事業の進捗に合わせ、駅前広場に隣接する25街区の一部を除く方々と、賑わいの創出が図られるよう、土地活用に関する懇談会を開催している。

問 高架下利用については、雨にぬれずに利用できるスペースとして利用価値が高く、現在もシェアショップやイベントスペースなどとして利用しているが、まだまだ未利用地が多いと感じる。更なる活用を考えてもらいたいが、今後の予定は、

答 市では、駅周辺の住民をはじめ、地域の利便性向上や活性化が図られるよう、これまでJR東日本に対して要望しているが、引き続き早期の利活用が図られるよう申入れをしていく。

答 関係権利者と移転に向けた協議を進め、早期に駅前広場の

「はじめての100か月の育ちビジョン」についての稲城市の認識と今後の取組について



村上 議員

問 令和5年12月22日に「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン（はじめての100か月の育ちビジョン）」が閣議決定された。幼児期までのこどもの育ちの5つのビジョンについては、

答 こども基本法の理念のつとめとして、1つ目、こどもの権利と尊厳を守る、2つ目、「安心と挑戦の循環」を通してこどものウェルビーイングを高める、3つ目、「こどもの誕生前」から切れ目なく育ちを支える、4つ目、保護者・養育者のウェルビーイングと成長の支援・応援をする、5つ目、こどもの育ちを支える環境や社会の厚みを増すとしている。

問 今後の市の施策については、

答 「100か月の育ち」とは、こどもが生まれてから7歳になった育ちということ、子育て支援や様々な環境整備を含めて、市全体で取り組むべき施策と考える。

はじめての100か月の育ちビジョン



みんなで大切に「はじめての100か月」



▲「はじめての100か月の育ちビジョン」のパンフレット（抜粋）
出典：「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」（こども家庭庁ホームページ（参照 令和7年2月3日））

誰一人取り残されない学びの多様化について



いそむら 議員

問 都の「家庭と子供の支援員」制度はアウトリーチ型の相談などの支援制度であるが、登校支援などにも活用できる事業だと考える。現在、都内26市では何市が実施しているのか、また、本市での導入の検討については、

答 今年度は26市中21市が実施している。本市では、現在、スクールソーシャルワーカーが同様の支援を行っているが、引き続き、学校と家庭の連携推進事業を含め、アウトリーチ型の支援の方法を研究していく。

問 来年度以降も中学校において校内別室指導支援員の配置を継続してもらいたいと考える。また、併せて、小学校にも支援員の配置が必要と考えるが、見解は、

答 中学校における校内別室指導については、引き続き、人材活用の方法を含め、効果的な別室指導の在り方を研究・検討していく。小学校での実施については、中学校での取り組みや成果などを踏まえ、引き続き研究していく。

問 梨の実ルームや校内別室指導教室などにも通えない児童・生徒のためにも、定期的なアウトリーチによる学習支援の拡充の取り組みが必要と考えるが、見解は、

答 定期的なアウトリーチによる学習支援の拡充などについては、様々な支援を継続することにも、不登校児童生徒への多様な支援の在り方について、引き続き研究していく。

ヤングケアラー・若者ケアラーの支援について



湯谷 議員

問 スクリーニングデータに基づいて教師が多職種と議論し、検討するスクリーニングシステムを導入すべきであると考えている。市の考えは、

答 市立小中学校では現在、チェックシートなどを活用して、支援が必要な児童・生徒を早期発見し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどからの専門的な助言を受けながら、校内委員会などにおいて支援の在り方について協議し、対応している。有償のスクリーニングシステムなどを導入することについては、現時点では考えていないが、支援が必要な児童・生徒の早期発見や早期対応の取り組みについては、引き続き研究していく。

問 こども家庭庁において推進しているサポートプランを作成し、包括的・計画的に支援することについて、市の考えは、

答 市では重要であると考えている。

問 子供が相談しやすいようGIGAスクール端末で使えるSNS相談アプリも有効な手段であると考えているが、市の認識は、

答 児童・生徒が、家庭や学校での悩みについて様々な相談先を確認できるよう、タブレット端末に相談先一覧のアイコンを表示しており、引き続きこちらの活用を促す。双方向でやり取りができる相談アプリの導入に限らず、児童・生徒が相談しやすい体制づくりについて引き続き研究していく。